

小 郡 市 総 合 振 興 計 画

実 施 計 画

(令和5～7年度)

小 郡 市  
令和5年4月

# はじめに

## 第6次小郡市総合振興計画

### 将来像

人がつながり 市民が躍動する温かみのある都市 おごおり<sup>まち</sup>  
～「共感・共働・共創」による共生社会を目指して～

第6次小郡市総合振興計画は、基本構想、基本計画、実施計画から構成されます。

- ◇ 基本構想は、市民とともにまちづくりを進めるに当たり、目指すべきまちのあるべき姿や望ましい姿として「将来像」を定め、「将来像」の実現に向けた基本政策を示すものです。
- ◇ 基本計画は、基本構想に掲げる将来像や基本政策に基づき、主要な施策を体系化し明らかにするものです。前期基本計画の期間は令和4年度から令和8年度までの5か年（令和4年度は骨子のみ）です。
- ◇ 実施計画は、基本計画で定めた施策を具体化した計画であり、事業計画をとりまとめたものです。今回の計画期間は、令和5年度から令和7年度までの3か年とします。

少子高齢化の進展による社会保障費の増加、老朽化した公共施設の維持更新、頻発する豪雨災害への備え、新型コロナウイルス感染症への対策等、行政需要はこれまで以上に増加しており、「あれもこれも」ではなく、「あれかこれか」を選択せざるを得ない社会への転換を迎え、社会情勢に適応した持続可能な行財政運営の確立と、「住んで良かった。住み続けたい。」と思えるような更なる市民満足度の向上を目指して事業を推進し、“人がつながり 市民が躍動する温かみのある都市 おごおり ～「共感・共働・共創」による共生社会を目指して～”を実現していきたいと存じますので、市民の皆様方のより一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年4月

小郡市長 加地良光

## 前期基本計画 重点施策

基本政策	重点施策	分野項目
安全して 住み続けられる まちづくり	① 流域治水の推進	防災・減災対策の充実
	② 地域防災体制の充実・強化	
	③ 環境施策の推進	環境保全・循環型社会の推進
	④ 市民主体の地域づくりの推進	多様な主体が担う地域づくり
地域資源を 生かした 活力ある まちづくり	⑤ コンパクト・プラス・ネットワークの推進	都市機能の充実
	⑥ 交通利便性を生かした土地利用	
	⑦ 地域における公共交通の充実	道路・交通網の整備
	⑧ 収益性の高い競争力ある農業の推進	農業の振興
	⑨ 商業経営の担い手の育成	商工業の振興
	⑩ 企業の誘導及び適正配置	
	⑪ 観光資源及び地域資源の活用	観光の振興
支え合い 健やかに 暮らせる まちづくり	⑫ 困りごとに対し包括的に支援する体制の構築	地域福祉の推進
	⑬ 地域での福祉活動の担い手育成の支援	
	⑭ 地域包括ケアシステムの推進	高齢者福祉の充実
	⑮ 健康づくりと介護予防・フレイル予防の推進	
	⑯ 保育環境の充実	子ども・子育て支援の充実
	⑰ 感染症対策の充実	
	⑱ 保健サービスの充実	健康づくりの推進
	⑲ 保健・医療・福祉・介護の連携強化	
未来社会に つなぐ 人づくり	⑳ 「未来を拓く力」を育む教育の推進	小・中学校教育の充実
	㉑ 地域とともにある学校づくり	
	㉒ ICT活用力の育成	
	㉓ 学校給食センター建設の推進	
	㉔ 一人一人が大切にされる学校づくり	人権・同和教育の充実
	㉕ 学習機会、活動支援の充実	生涯学習の充実
	㉖ 文化財の活用の推進	文化財の保護活用の充実
	㉗ スポーツ環境の整備・充実	スポーツ・レクリエーションの充実
持続可能な 行政経営体制づ くり	㉘ 市民参画の推進	市民参画によるまちづくりの推進
	㉙ 健全な財政運営	健全な行財政運営の推進
	㉚ 自治体DXの推進	デジタル化の推進

# 目 次

## 第1部 実施計画の概要

## 第2部 体系別事業計画

### 基本政策1 安心して住み続けられるまちづくり (P1～3)

#### 分野項目

- |                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 1 防災・減災対策の充実    | 2 安全対策の充実       |
| 3 環境保全・循環型社会の推進 | 4 多様な主体が担う地域づくり |
| 5 ジェンダー平等の推進    | 6 多文化共生の推進      |

### 基本政策2 地域資源を生かした活力あるまちづくり (P4～9)

#### 分野項目

- |           |             |
|-----------|-------------|
| 1 都市機能の充実 | 2 道路・交通網の整備 |
| 3 上下水道の整備 | 4 住環境・公園の整備 |
| 5 農業の振興   | 6 商工業の振興    |
| 7 観光の振興   |             |

### 基本政策3 支え合い健やかに暮らせるまちづくり (P10～13)

#### 分野項目

- |                |              |
|----------------|--------------|
| 1 地域福祉の推進      | 2 高齢者福祉の充実   |
| 3 子ども・子育て支援の充実 | 4 障がい者福祉の充実  |
| 5 健康づくりの推進     | 6 人権・同和対策の充実 |
| 7 社会保障の充実      |              |

### 基本政策4 未来社会につなぐ人づくり (P14～18)

#### 分野項目

- |               |                    |
|---------------|--------------------|
| 1 小・中学校教育の充実  | 2 幼児教育の充実          |
| 3 人権・同和教育の充実  | 4 生涯学習の充実          |
| 5 文化財の保護活用の充実 | 6 スポーツ・レクリエーションの充実 |

### 基本政策5 持続可能な行政経営体制づくり (P19～22)

#### 分野項目

- |                   |               |
|-------------------|---------------|
| 1 市民参画によるまちづくりの推進 | 2 健全な行財政運営の推進 |
| 3 地方創生の推進         | 4 デジタル化の推進    |

# 第1部 実施計画の概要

## 1. 計画の概要

この計画は将来像「人がつながり 市民が躍動する温かみのある都市<sup>まち</sup>おごおり ～「共感・共働・共創」による共生社会を目指して～」の実現を図るため、実施すべき事業を明らかにし、計画的・効率的な事業推進及び今後の行財政運営と予算編成の指針として策定するものです。令和5年度から令和7年度までの3か年で、投資的事業については500万円以上の事業、投資的事業以外の事業（ソフト事業）については、200万円以上の新規事業及び主な継続事業を掲載しています。

## 2. 計画の期間

令和5年度から令和7年度までの3か年とします。

実施計画は3年間のローリング方式により、3年間の計画を毎年度策定しますが、このローリングの中で、社会経済情勢や市民ニーズの変化等を踏まえ、時宜に応じて見直しを行っていきます。

## 3. 事業費

令和5年度当初予算の予算額を記載しています。また、令和4年度予算を繰越し、令和5年度に実施する事業についても記載しています。

ただし、令和5年度の事業のうち調整や協議等の予算を伴わないものや令和6年度以降に着手するものについては、事業費を記載していません。

## 4. 計画の構成

この計画は、計画期間において実施する投資的・政策的な事業を示すものです。

第2部 体系別事業計画

【施策体系】

基本政策 1 安心して住み続けられる まちづくり	1 防災・減災対策の充実
	2 安全対策の充実
	3 環境保全・循環型社会の推進
	4 多様な主体が担う地域づくり
	5 ジェンダー平等の推進
	6 多文化共生の推進

【事業計画】

1-1 防災・減災対策の充実

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
1	無線通信システム整備事業 R5～R5 防災安全課	市の防災移動系無線システムとして、平成27年に整備し、未だ整備途上のデジタルMCA無線機の生産中止に伴い、市の新たな防災移動系無線システムをIP無線機によるシステムに更新して、市の防災移動系無線システムの整備を完了するとともに、無線機による現地映像、GPSによる位置情報の共有などの機能強化と、現行のMCA無線システム以上の災害時の通信継続性の向上を図るもの。  令和5年度事業費 24,100千円	地域防災体制の充実・強化
2	河川維持補修事業 毎年～毎年 都市整備課	市営河川の適正な維持管理として、修繕工事及び浚渫作業を実施する。  令和5年度事業費 7,045千円	流域治水の推進
3	排水路整備事業 毎年～毎年 都市整備課	清潔で安全な住環境を保つため、素掘りの水路のコンクリート化等の排水路整備工事及び浚渫作業を実施する。  令和5年度事業費 12,000千円	流域治水の推進
4	河川改修事業(石原川・鎗巻川) R4～ 都市整備課	市営河川である石原川・鎗巻川の流域治水を踏まえた基本計画を策定し、その計画で緊急性・実効性が高いものから改修等に取組む。  令和5年度事業費 20,000千円	流域治水の推進
5	雨水調整池 治水対策事業(*従前の若山堤流域治水対策事業) R4～ 都市整備課	雨水調整池の土砂除去や樹木の伐採及び雨水調整機能強化のために必要な施設整備を実施する。  令和5年度事業費 30,000千円	流域治水の推進
6	公共下水道整備事業(雨水) S60～ 下水道課	重点施策として大雨による道路冠水等を防ぎ、安全で快適な生活環境の形成を目的として、雨水幹線・貯留施設の整備を実施する。  令和5年度事業費 56,500千円	流域治水の推進

7	寺福童井堰改修事業 R5～R5 農業振興課	寺福童井堰を固定の板堰から自動転倒堰へ改修する。  令和5年度事業費 8,000千円	流域治水の推進
8	農業用ため池緊急浚渫推進事業 R5～R6 農業振興課	近年の豪雨災害によるため池決壊や下流域の浸水被害の軽減を図るため、緊急かつ集中的に浚渫事業に取り組み、貯水能力の向上や治水対策に努める。市内の多くのため池から下流域の被害範囲や浸水区域内に存する公共施設の重要度など総合的に考え、緊急を要する施設の優先順位を決定し計画的に実施する。  令和5年度事業費 30,000千円	流域治水の推進
9	島越水門 R5～ 農業振興課	度重なる豪雨による福童地区の湛水被害を踏まえ、豪雨時に道路が冠水して寄り付けない島越水門を自動転倒堰に改修し、今朝丸水門が閉門する前に法司川の水位を下げて雨水の受け皿を確保することにより浸水被害の軽減を図る。  令和5年度事業費 23,100千円	流域治水の推進
10	久留米広域消防負担金 (投資的経費) H26～R8 防災安全課	久留米市、小郡市、うきは市、大川市、大刀洗町、大木町の4市2町で構成されている久留米広域消防本部の運営費・活動費に対する本市負担金。投資的経費とは、消防署所の庁舎建設に要する経費及び当該施設の土地に必要な経費並びに特殊消防車両の購入費である。  令和5年度事業費 5,193千円	
11	消防団活動服更新事業 R5～R5 防災安全課	平成26年に、活動服の機能性、デザイン性の向上を図るため「消防団員服制基準」が改正されている。消防団員に対して、現行の服制基準に合った活動服を支給し、活動服の更新を行うもの。  令和5年度事業費 7,565千円	
12	防災行政無線整備事業 R5～R5 防災安全課	大規模災害が発生した際の通信手段の一つとして住民へ情報を迅速かつ的確に伝達するため、防災行政無線を整備している。 近年住宅開発が進み、人口が増加している地域が、音達範囲外となっているので、屋外拡声子局を新たに増設するもの。  令和5年度事業費 8,004千円	

#### 1-2 安全対策の充実

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
13	交通安全施設整備事業 R1～毎年 都市整備課	交通安全対策を目的として、交通安全施設(道路反射鏡、区画線、防護柵等)の新設及び修繕工事を実施する事業。  令和5年度事業費 19,500千円	

1-3 環境保全・循環型社会の推進

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
14	市役所庁舎LED化取替事業 R5～R5 財政課	庁舎で使用する蛍光灯について、メーカーの生産が縮小され、今後蛍光灯の確保が困難となってくる。また、温室効果ガス排出の削減や省電力化を推進する必要がある。そのため、蛍光灯をLEDへと更新を行う。 令和5年度事業費 7,000千円	環境施策の推進
15	河北苑火葬台車入換 R5～R10 生活環境課	火葬を支障なく行うため、河北苑の火葬台車の入換を行う。 令和5年度事業費 3,850千円	

1-4 多様な主体が担う地域づくり

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
16	公民館類似施設建設等補助事業 R5～ コミュニティ推進課	社会教育法第42条に基づく公民館類似施設およびこれに類する施設を建築・修繕する場合に補助金を交付する。 令和5年度事業費 4,000千円	

1-5 ジェンダー平等の推進

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
17	第3次小郡市男女共同参画計画策定事業 R4～R5 総務広報課	第2次男女共同参画計画が令和5年度で計画期間が終了する。 男女共同参画社会実現に向けての施策を総合的かつ計画的に実施するため、令和6年度から令和15年度までを計画期間とする「第3次小郡市男女共同参画計画」を令和4・5年度の2か年で策定する。 令和5年度事業費 2,310千円	

第2部 体系別事業計画

【施策体系】

基本政策2 地域資源を生かした 活力あるまちづくり	1	都市機能の充実
	2	道路・交通網の整備
	3	上下水道の整備
	4	住環境・公園の整備
	5	農業の振興
	6	商工業の振興
	7	観光の振興

【事業計画】

2-1 都市機能の充実

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
18	地籍調査事業 H2～未定 都市整備課	国土調査は現場に入る数年前に事前調査(地籍図根三角測量)を実施。現場に入り、一筆地調査を実施、確認した土地の境界(筆界)について各筆の筆界点測量を行う。その成果に基づいて各筆界点の座標値を用いて各筆の面積計算を行い、地積以外の地籍情報も調査して明確にし、その成果である地籍簿と地籍図を登記することを目的とする。 令和5年度事業費 22,685千円	

2-2 道路・交通網の整備

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
19	AI活用型オンデマンド交通実証実験事業(宝満川右岸地域) R5～ 都市計画課	小郡市の宝満川右岸地域におけるコミュニティバスの運行効率を見直すため、AIを活用したオンデマンド型交通の実証実験を行うもの。 AI活用型オンデマンド交通は、利用者のリクエストに応じて適宜ルートを設定しながら運行する乗り合い型の交通サービスである。従来型の路線定期型交通のコミュニティバスではできない、時間帯・経路を限定しない柔軟な運行が可能になる。 令和5年度事業費 27,974千円	地域における公共交通の充実
20	デマンドタクシー運行事業(立石・御原・味坂校区) R3～ 都市計画課	コミュニティバスの運行効率の低い立石・御原・味坂校区において、コミュニティバスの運行を廃止し、デマンド型交通であるデマンドタクシーの本格運行に置き換える。 デマンド型交通とは、路線バスとタクシーの中間的な位置にあ交通機関で、事前予約により運行するという特徴がある。また、利用者からの予約に応じて運行ルートを決めることが可能で、予約の状況より運行を休止したりすることができるため、需要の少ない地域でも効率的な運行が可能となる。 令和5年度事業費 10,184千円	地域における公共交通の充実

21	都市計画基本図の更新業務 R5～R5 都市計画課	近年の開発等による土地利用の変化や、都市計画の変更を踏まえ、都市計画基本図の更新を行う。  令和5年度事業費 21,373千円	
22	スマートIC設置関連事業 H29～R6 都市整備課	九州自動車道の鳥栖JCT～久留米IC間にスマートICを設置する。  令和5年度事業費 130,918千円	
23	下町・西福童16号線道路改良事業(4期事業)(都市計画道路 三沢西福童線) H28～ 都市整備課	下町・西福童16号線道路改良事業(4期事業)(都市計画道路 三沢西福童線) 国道500号線から北へL≒325m W=19.0m 本路線は市西部を南北に縦断する重要な幹線道路として整備するものである。 交通渋滞の解消や歩行者等の安全を確保し、道路ネットワークを構築する。  令和5年度事業費 220,152千円	
24	大保駅北歩道整備事業 H30～R5 都市整備課	大保駅北歩道整備事業(三国・三沢5697号線) L≒220m、W=2.0m 西鉄大保駅から北側の西鉄天神大牟田線東側に歩道を新設する事業である。 現在、西鉄天神大牟田線の西側の市道祇園・三沢29号線(旧県道久留米小郡線)を歩行者が通行しているが、歩道及び路側帯も無い状態である。 歩道の新設により、地域間往来の安全の確保及び利便性の向上が図られる。  令和5年度事業費 62,400千円	
25	上西鱒坂・平方19号線道路整備事業 R5～ 都市整備課	市道上西鱒坂・平方19号線道路整備事業 L≒560m 橋梁 1橋 草場橋架替を行うとともに、歩道位置の統一化を含めた道路整備を行うことで、道路利用者の安全性、利便性の向上が図られる。  令和5年度事業費 14,000千円	
26	道路橋梁長寿命化修繕事業 H23～毎年 都市整備課	老朽化する道路橋について、長寿命化修繕計画を策定することで予防的な修繕、計画的な架替を行い橋梁の長寿命化に伴う維持修繕費用の軽減を図る。 小郡市管理橋梁数(R5.3.31時点):482橋  令和5年度事業費 69,426千円	
27	道路維持補修事業(工事・修繕) 毎年(単独・国庫)～毎年(単独・国庫) 都市整備課	道路利用者の安全性及び利便性の向上を図ることを目的とし、市内の生活道路を整備・修繕する事業である。  令和5年度事業費 120,530千円	
28	幹線市道舗装事業 毎年(単独)・R3(補助)～毎年(単独)・R7(補助) 都市整備課	道路利用者の安全性及び利便性の向上を図ることを目的とし、市内の幹線道路を整備(舗装)する事業である。また、予防保全(修繕・補修)を行うことにより、道路舗装の長寿命化を図る。(対象路線:1・2級市道路線数:52路線 延長:75.0km)  令和5年度事業費 35,000千円	

29	簡易舗装事業 毎年(単独)～毎年(単独) 都市整備課	道路利用者の安全性及び利便性の向上を図ることを目的とし、市内の生活道路を整備(舗装)する事業である。また、予防保全(修繕・補修)を行うことにより、道路舗装の長寿命化を図る。(対象路線:その他市道路線数:2150路線 延長:50.4km) 令和5年度事業費 70,500千円	
30	団地側溝整備事業 毎年～毎年 都市整備課	古い団地内側溝の有蓋化を促進し、道路利用者の安全性及び利便性の向上を図ることを目的とする。 (R4年度末現在) みくに野団地 側溝延長16,490m 改修延長9,825m 改修率60% 宝城北団地 側溝延長 4,960m 改修延長4,176m 改修率84% 宝城南団地 側溝延長 6,160m 改修延長3,298m 改修率54% 大保団地 側溝延長 2,970m 改修延長1,726m 改修率58% 令和5年度事業費 15,000千円	
31	道路照明補修事業 R1～毎年 都市整備課	老朽化が進む道路照明を総点検した結果を基に、予防的な修繕、計画的な建替えを行い道路照明の長寿命化に伴う維持修繕費用の軽減を図る。 令和5年度事業費 10,000千円	
32	後退道路用地に伴う整備事業 毎年～毎年 都市整備課	小郡市における幅員4メートル未満の後退道路について、建築行為又は寄附権利者からの寄附に伴い、幅員4メートル以上に拡幅及び整備を図ることにより、良好な市街地の形成を確保するとともに、生活環境の向上に寄与することを目的とする。 令和5年度事業費 5,000千円	
33	小郡・西福童3081・3086号線道路整備事業 H20～ まちづくり推進課	道路利用者の利便性・安全性の向上を図るため、道路の拡幅、歩道の整備を行う。 【2期事業】 整備延長L=180m、幅員W=14m 令和5年度事業費 35,700千円	
34	三国・津古5310号線道路整備事業 H30～ まちづくり推進課	地域住民の利便性の向上を図るとともに、緊急車両等の良好な通行を可能にするため、道路の拡幅整備を行う。 整備延長L=96m、幅員W=6m 令和5年度事業費 36,100千円	

### 2-3 上下水道の整備

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
35	公共下水道整備事業(汚水) H6～ 下水道課	安全で快適な生活環境の形成及び宝満川などの河川及びため池等の水質汚染の防止を目的として、下水道事業を実施する。 令和5年度事業費 700,000千円	

36	下水道事業会計事務支援業務 R5～ 下水道課	本市下水道事業の会計処理業務を適正かつ円滑に実施することを目的として、日常の会計処理等に係る指導・助言、予算書・決算書作成支援、消費税申告支援業務を委託する。 令和5年度事業費 2,805千円	
37	下水道ストックマネジメント事業 H29～ 下水道課	長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等の優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築の計画を策定し、改築事業を実施する。 令和5年度事業費 40,000千円	

#### 2-4 住環境・公園の整備

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
38	公園施設長寿命化対策事業 H28～ まちづくり推進課	都市公園の遊具等公園施設調査を行い、調査結果に基づいて「公園施設長寿命化計画」を策定した。計画に基づき施設の修繕・改築・更新を行うことで施設の長寿命化が図られるとともに、公園利用者の安全性・快適性を確保する。 令和5年度事業費 30,000千円	
39	北中尾公園園路改修事業 R5～R5 まちづくり推進課	公園利用者の安全性・快適性を確保する。 園路改修 A=1,920m2 令和5年度事業費 25,500千円	

#### 2-5 農業の振興

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
40	水田農業担い手機械導入支援事業(経営体育成支援事業) H10～ 農業振興課	認定農業者、集落営農組織等の規模拡大、経営の多角化など経営力を強化・改善するために必要な農業機械導入を支援していくにあたり、かかる経費の一部について補助金を拠出する。 県単事業を中心に支援を行っていく。 令和5年度事業費 24,086千円	収益性の高い競争力ある農業の推進
41	園芸産地育成関連業務 H5～ 農業振興課	園芸事業を総合的に振興し、地域農業の活性化を図る為、補助事業実施を要望する園芸農家に対し、指導、助言を行うとともに、かかる経費の一部について補助金を拠出する。 ○国事業の補助率 ・農業者1/2以内 ○県事業の補助率 ・認定農業者1/3以内(雇用型経営支援:1/2以内) ・営農集団1/2以内 ○市事業の補助率 ・農業者2/10以内 令和5年度事業費 22,000千円	収益性の高い競争力ある農業の推進

42	県営両筑平野用水二期事業 (県事業) H26～R18 農業振興課	県営造成水利施設の更新事業  令和5年度事業費 13,417千円	
43	上田町堤ため池等整備事業 (県事業) R5～R8 農業振興課	この事業は施設管理者である水利組合または行政区からの申請により、県営事業として取り組んでいる。市は施設を保有する自治体として、小郡市の地域に特化した情報提供を行い、県と地元の調整と事業を円滑に進むよう取り組んでいる。 改修の概要:堤体工・波受ブロック・取水施設・洪水吐き  令和5年度事業費 3,600千円	
44	県営経営体育成基盤整備事業(県事業) R3～R7 農業振興課	暗渠排水は、ほ場整備の水管理を容易にし、作物の生育環境を良好にすること、農作業の環境を改善し、農業機械の作業性を向上させることが目的である。排水改良を必要とする申請地において、暗渠排水の目的が達成できるよう業務計画を策定し、適切な工事を実施する。  令和5年度事業費 20,000千円	
45	県営農業水利施設保全合理化事業(味坂、御原、宮ノ陣地区) H29～R12 農業振興課	県営土地改良事業で造成された味坂、味坂第二、御原地区ほ場整備区域内の揚水機場について、老朽化等により整備を必要とする時期を迎えている。このため施設の劣化等の診断を行い、対策方法を策定し、対策工事を施工するものである。  令和5年度事業費 14,095千円	
46	多面的機能支払交付金事業 H19～未定 農業振興課	地域の共同活動によって支えられている農業・農村の有する多面的機能(国土保全・水源涵養・景観形成等)の維持・発揮を図るため、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が制定され、平成27年4月1日から施工された。 法令に基づき、市では「農業の有する多目的機能の発揮の促進に関する促進計画」を策定し、地域共同で行う、多目的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する。  令和5年度事業費 76,616千円	

## 2-6 商工業の振興

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
47	地域商品券発行事業 不明～ 商工観光課(商工・企業立地課)	地元での消費喚起と地域商業・経済の活性化を目的として、商工会が実施するプレミアム付き商品券発行事業への補助を行う。なお、商品券は、従来の紙の商品券とスマホアプリを活用した電子版の商品券の両方で発行する。  令和5年度事業費 30,600千円	

2-7 観光の振興

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
48	七夕プロジェクト事業 H30～R5 商工観光課(商工・企業立地課)	本市の地域資源である「七夕」を地域ブランドとして確立し、「にぎわい」をコンセプトに七夕を活用した地域活性化を目指す「七夕プロジェクト」を、イメージ戦略、商品戦略、イベント戦略の3つの戦略で展開する。 令和5年度事業費 5,800千円	観光資源及び地域資源の活用

第2部 体系別事業計画

【施策体系】

基本政策3 支え合い健やかに 暮らせるまちづくり	1 地域福祉の推進
	2 高齢者福祉の充実
	3 子ども・子育て支援の充実
	4 障がい者福祉の充実
	5 健康づくりの推進
	6 人権・同和対策の充実
	7 社会保障の充実

【事業計画】

3-1 地域福祉の推進

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
49	重層的支援体制整備事業  R6～  福祉課	社会福祉法第106条の4に基づくR3年度からの新規事業。対象者の属性を問わない「相談支援」、「参加支援」、「地域づくり」の3つの取組を一体的に実施することで、複雑化した支援ニーズに対応するための包括的な支援体制を整備することを目的とする。 <b>【相談支援】</b> 相談支援は更に次の3つの事業で構成。 1 包括的相談支援(既存事業の補助率) → 各福祉分野の相談事業の予算を一本化(高齢:包括支援センター、障害:機関相談支援センター、児童:利用者支援事業、困窮:生活困窮自立相談支援) 2 多機関協働(補助率75%) → 複雑な課題を解きほぐし、各分野の役割分担を整理。 3 アウトリーチ継続支援(補助率75%) → 長期化した課題や支援に繋がるのが難しい人への対応。 <b>【参加支援】(補助率75%)</b> 既存の社会参加事業では解決困難な狭間の個別ニーズに、地域の社会資源の活用などで対応。 <b>【地域づくり】(既存事業の補助率)</b> 地域社会への参加や世代、属性を超えた交流を目的として、各福祉分野の関連事業の予算を一本化(高齢:地域介護予防活動支援、生活支援体制整備、障害:地域活動支援センター、児童:地域子育て支援拠点、困窮:生活困窮者の共助の基盤づくり)	困りごとに対し包括的に支援する体制の構築
		令和5年度事業費 754千円	

50	第3次地域福祉計画策定事業	<b>【地域福祉計画の概要】</b> ・地域での助け合いによる福祉(地域福祉)推進するための計画として、「地域共生社会」を目指すための理念と仕組みを示すもの。 ・福祉の各分野における共通的な事項を記載する計画とされており、国の策定ガイドラインでは、「上位計画」と位置付けられている。 ・現行の第2次計画から、社協が策定する民間の計画である地域福祉活動計画と合同で策定。 <b>【実施計画事業】</b> 第2次地域福祉計画の計画期間がR6年度までであるため、第3次地域福祉計画を策定する。 ○R5 市民意識調査、ワークショップ等の各種基礎調査 ○R6 2次計画の評価検証、計画策定作業	福祉課	令和5年度事業費 3,638千円
	R5～R6			

### 3-2 高齢者福祉の充実

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
51	第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業 R4～R5 長寿支援課	小郡市における高齢者福祉全般にかかる第8期高齢者福祉計画及び一体的に策定した介護保険事業計画が令和3年度から始まり、令和5年度で終了する。引き続き、令和6年度から令和8年度を計画期間とする第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を2ヶ年かけて策定するもの。 令和5年度事業費 3,124千円	

### 3-3 子ども・子育て支援の充実

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
52	私立保育園等施設整備事業 R5～R6 保育所・幼稚園課	待機児童解消のため、安全な保育環境を整えるために、保育所等整備交付金等を活用し、私立保育所の増改築のための整備に係る費用の補助を行う。 令和5年度事業費 120,772千円	保育環境の充実
53	公立施設ICT推進事業 R5～ 保育所・幼稚園課	公立保育所、幼稚園にICTを導入することにより、登降園管理、保護者連絡等保育士、幼稚園教諭の事務負担を軽減し、保育教育業務の質の向上につなげる。 令和5年度事業費 4,000千円	
54	実費徴収に係る補足給付事業 R5～継続 保育所・幼稚園課	幼稚園(未移行)に通園する児童で低所得世帯・多子世帯等に属する児童に給食費(副食材料費)の補助(1人当たり月額4,500円)を行うもの。 令和5年度事業費 4,050千円	
55	小郡市子ども・子育て支援事業計画(第3期)策定事業 R5～R6 子育て支援課	小郡市子ども・子育て支援事業計画(第2期)の計画期間が令和6年度で満了になることに伴い、小郡市子ども・子育て支援事業計画(第3期)を策定するもの。計画期間は、令和7～11年度の5年間である。 令和5年度事業費 4,557千円	

56	放課後児童クラブ(学童保育所)施設整備事業 H26～ 子ども育成課	共働き世帯の増加等により、放課後児童クラブ(学童保育所)の利用ニーズが高まっており、順次施設を整備し受入の拡大を実施している。今後は児童数の変動や利用ニーズを勘案しながら、施設の老朽化による大規模補修や建替えを計画的に実施し、安全で安心な保育を継続する。 令和5年度事業費 15,930千円	
57	10か月児健診個別化事業 R5～ 健康課	母子保健法第十三条により、小都市に居住地を有する10か月児に対して、小児科専門医及び小児科標榜医が診察、必要に応じて保護者への指導や紹介状等の発行を行い、乳幼児の健康保持及び育児不安の軽減を図る。 4か月・1歳6か月・3歳1か月児健診は毎月各1回、あすてらすにおいて集団健診を実施している。 令和5年度事業費 901千円	
58	新生児聴覚検査事業 R5～ 健康課	お産の入院中、おおむね生後3日以内に赤ちゃんが眠っている間に、音を聞かせて反応をみる耳のきこえの検査への公費助成。 市内すべての新生児に受検しやすい環境を整え、難聴を早期発見することで早期治療・療育へつなぐことができる。 令和5年度事業費 1,145千円	

### 3-5 健康づくりの推進

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
59	がん検診受診率の向上(早期発見)事業 R2～ 健康課	がん検診は、健康増進法第10条の2に基づく健康増進事業として市町村が実施主体となる。本市では、厚生労働省の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づきがん検診を実施している。 小都市においては、死因の第1位はがんであり、なかでも肺がん、大腸がん、胃がんが多くなっている。 市で現在行っているがん検診は、胃がん・肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がん・前立腺がんであり、検診の方法として個別検診と集団検診を併用して行っている。 個別検診による胃内視鏡検査を令和2年度から開始しているが、集団健診のみで実施をしている大腸がん検診と前立腺がん検診について個別検診でも受診ができる体制を作り、受診率の向上と早期発見に努める。 令和5年度事業費 27,259千円	保健サービスの充実

3-7 社会保障の充実

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
60	「国民健康保険事業特別会計」適正化事業  H27～  国保年金課	本市の国民健康保険事業の安定化のため、国民健康保険事業特別会計へ一般会計から法定外の繰出しを行う事業。国民健康保険は、高齢化と医療の高度化による保険給付費の増大により今後も厳しい財政状況となることが予測されている。本市の国民健康保険事業特別会計は、令和元年度決算で累積赤字を解消し、令和3年度決算も黒字となっているが、今後は財政状況が悪化を見込んでおり、保険税率を改定していく必要がある。  令和5年度事業費 15,000千円	

第2部 体系別事業計画

【施策体系】

基本政策4 未来社会につなぐ 人づくり	1	小・中学校教育の充実
	2	幼児教育の充実
	3	人権・同和教育の充実
	4	生涯学習の充実
	5	文化財の保護活用の充実
	6	スポーツ・レクリエーションの充実

【事業計画】

4-1 小・中学校教育の充実

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
61	GIGAスクール構想事業 R2～ 教育総務課	新学習指導要領において学習の基盤となる資質・能力と位置付けられている「情報活用能力」を児童生徒に育むICT環境を整備するとともに、感染症拡大等に伴う臨時休校となった場合においても児童生徒の学習機会を確保することができるよう、児童生徒1人1台の端末整備等学校教育におけるICT環境の整備を行い、その後の運用・管理・機器の更新を行う。  令和5年度事業費 7,675千円	ICT活用力の育成
62	ICT支援員配置事業 R5～ 教育総務課	学校現場では、教職員パソコン、パソコン教室、GIGAスクール構想事業の情報機器、及びそれぞれのネットワーク機器の整備を行っている。学校ICT環境整備の重要性は高く、障害発生や運用の躓きは教職員の業務や児童生徒の教育に多大な影響を与える。そのため、多岐に渡る問い合わせや要望に迅速に対応するための体制をつくる。  令和5年度事業費 11,880千円	ICT活用力の育成
63	ICT教育推進事業 R3～ 学校教育課	文部科学省が提唱するGIGAスクール構想に基づいた、児童生徒1人1台の端末整備が完了し、ICTを活用した授業や学習を実施できる環境が整ったことに伴い、児童生徒及び教職員のICT機器活用をサポートするICT支援員の派遣、授業支援ツール・学習用ドリルアプリを導入し、新学習指導要領において学習の基盤となる資質・能力と位置付けられている「情報活用能力」を児童生徒に育むとともに、ICT機器を正しく効果的に活用して、課題解決を図りながら主体的に生きる力を育む児童生徒の育成を図る。  令和5年度事業費 35,561千円	ICT活用力の育成
64	学校給食センター整備運営事業 R3～ 教育総務課	現在の学校給食センターは、供用開始より50年以上経過しており、老朽化が進んでいる。衛生管理上の問題が懸念される状況にあり、早期に建て替えを行う必要がある。このため、新たな給食センターを整備し、安心・安全な学校給食の提供を行う。PPP/PFIの手法で実施し、民間活用によるコストの削減及びサービスの向上を目指す。  令和5年度事業費 11,633千円	学校給食センター建設の推進

65	学校給食関係備品更新事業 R5～R8 教育総務課	立石小学校の給食調理室は平成19年4月に供用開始しており、現在の食器洗浄機はその際に導入したものである。使用開始から15年以上を経過し、老朽化が進んでいるため買替を行う。 また、中学校給食用の食缶についても老朽化しているため、保温性の高い食缶への買替を行う。 令和5年度事業費 3,014千円	
66	就学援助オンライン学習通信事業 費補助金 R3～ 教育総務課	GIGAスクール事業により、児童・生徒一人に一台タブレット端末が貸与された。そのタブレット端末を自宅に持ち帰って活用するにあたり、各家庭でWi-Fi環境を整備する必要がある。その負担軽減のため、就学援助世帯に通信費の補助を行うもの。 令和5年度事業費 10,812千円	
67	小規模校魅力化推進事業 H30～R6 教育総務課	児童生徒数が減少している現状を踏まえ、小規模校の特色を生かした魅力ある学校づくりを推進し、小規模校の活性化を図るとともに、小郡市全体の学校教育の活性化を図るもの。 令和5年度事業費 6,518千円	
68	統合型校務支援システム導入事業 R5～ 学校教育課	教務系、保健系、学籍系、学校事務系等を統合した機能を有した校務支援システムを導入することにより、広く学校運営を支えるとともに、教職員のICT活用能力の向上を図り、業務効率の改善に寄与することによって、働き方改革につなげる。 令和5年度事業費 29,023千円	
69	民学連携(ロボット活用)プログラミング支援事業 R4～ 学校教育課	小学校の新学習指導要領において、コンピュータの仕組みを理解するためのプログラミング教育が導入された。 ロボットを用いたプログラミング授業を実施することにより、より身近にプログラミングを体感し、プログラミングへの興味・関心を高めることを目的とする。 プログラミング指導等を一括して委託し、官民学連携により、各小学校5年生(約500人)を対象に実施。 委託業者による指導により、プログラミングを学び、プログラムによってロボットを操作し、システム的なものの方を見方を学ぶ。 令和5年度事業費 953千円	

4-4 生涯学習の充実

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
70	青少年人材育成事業 R4～R6 子ども育成課	市内の青少年を対象とした研修を実行委員会形式で企画・運営・実施する。 経営者の視点を学び、自己の考えをまとめ、発表しあう経験を積むことで、様々な場面で自分の意見を堂々と述べることができ、協調性をもって社会問題に取り組むことができる人材の育成を図る。  令和5年度事業費 3,500千円	
71	図書館システム更新事業(学校図書館システムを含む)サーバー式 R4～R9  生涯学習課(図書課)	小郡市図書館システム整備事業については、小郡市立図書館所蔵の書籍・雑誌・郷土資料・行政資料の電子管理及び市民(利用者)に対する貸出業務、返却業務や新刊書籍受け入れ・除籍管理等の基本的機能を図書館システムを使用し管理運営を行う。 図書館システムは小郡市立図書館及び学校図書館と合わせて一つのサーバーを共有して使用している。 図書館システム及び周辺機器のリースと保守に係る5年間の契約。  令和5年度事業費 11,323千円	

4-5 文化財の保護活用の充実

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
72	史跡等総合活用支援推進事業 H23～  文化財課	市内の遺跡の発掘調査成果及び、歴史・民俗資料に関する情報を体系的に整理し、埋蔵文化財調査センター展示室・体験学習室、国史跡小郡官衙遺跡を始めとした史跡、埋蔵文化財調査、文化財をセンターホームページ等を活用して公開する。 さらに、埋蔵文化財調査センター内に通信機器を設置し、情報検索のためのインターネット環境を整備する。来館者が館内で情報端末による資料の検索が出来るようになり、来館が難しい小・中学生に対するオンライン授業や、体験学習の様子を配信することもできる。 これらによって、地域の歴史文化の醸成と文化財保護理念を広めるとともに、「歴史と文化の薫るまち」である小郡市を市内外へPRする。DXの推進とも深く関わる事業である。  令和5年度事業費 3,133千円	文化財の活用の推進

73	<p>小郡市文化財保存活用地域計画 策定事業</p> <p>R5～R6</p> <p>文化財課</p>	<p>令和元年度に策定した小郡市歴史文化基本構想を基に、さらに詳細な各地域毎の文化財・文化遺産の保存活用計画を策定する。 各校区毎に文化遺産の状況を再整理するとともに、市民・有識者などが一体となった策定委員会を編成し、各地域における今後の文化財・文化遺産の保存活用方針の検討を進める。つまり、完成した地域計画は、地域の実情に則ったものとなり、さらなる地域の魅力の増進・活性化につながる。 なお、完成した計画が国の認定を受けると、保存活用に関する各種事業が補助対象となる。また、国登録文化財の提案ができるなど、大きなメリットがある。</p> <p>令和5年度事業費 1,851千円</p>	<p>文化財の活用の推進</p>
74	<p>小郡官衙遺跡群史跡公有化事業 (小郡官衙遺跡・上岩田遺跡)</p> <p>S47～</p> <p>文化財課</p>	<p>平成22・23年度に指定範囲や公有化手順を決める保存管理計画(小郡官衙遺跡群 小郡官衙遺跡 上岩田遺跡 保存管理計画書)を策定した。現在は、それに則って史跡の追加指定及び、指定地の公有化を進めている。 小郡官衙遺跡に関する近年の事業としては、令和元年度に2筆1,718.17㎡の追加指定を行い、令和2～3年度で公有化を実施した。このような事業の進捗に伴い、他にも多くの住民から公有化に向けた相談を受けており、令和4年度に計5筆1,181.92㎡の追加指定を進め、令和5年度以降に公有化を実施する。 上岩田遺跡については、平成24年度で指定地の公有化を終了した。令和4年度に追加指定検討範囲内の1筆1,013㎡の追加指定を行い、公有化を進める。令和5年度以降、現指定地周辺の追加指定検討のために確認調査を実施する。</p> <p>令和5年度事業費 56,751千円</p>	
75	<p>花立山古墳群国史跡指定事業</p> <p>R5～R8</p> <p>文化財課</p>	<p>花立山古墳群は、花立山(城山)に所在する古墳時代後期の福岡県下最大規模の群集墳で、小郡市域のみで古墳300基以上、横穴墓20基以上を数える。近年、この山全体を史跡および自然公園として活用しようという機運が高まりを見せ、その基礎資料とするためにこれまで古墳群の測量調査を進めてきた。また、この古墳群は史跡としての価値も高く、現在国史跡指定を念頭に置いた協議を進めている。 今後は、国指定に向けた指導委員会を立ち上げ、古墳群全体の航空レーザ測量、必要に応じた古墳群の内容確認発掘調査等を実施する。その成果は調査報告書にまとめ、国指定への意見具申を行う。なお、史跡指定後は保存活用に関する計画を策定する。 古墳群は小郡市・筑前町にまたがっており、両自治体で協力して国指定に向けた意見具申を行う予定である。</p> <p>令和5年度事業費 4,771千円</p>	

4-6 スポーツ・レクリエーションの充実

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
76	新体育館建設推進事業  H30～未定 スポーツ振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和年に建設した体育館の老朽化に伴い、新体育館の建設を進める。</li> <li>・現体育館は建設後40年以上が経過し、老朽化や狭小といった問題があるため、新体育館建設実施に向け、財政負担の軽減を考慮しながら、新体育館建設基本計画を改定し、建設実施に向け具体的に着手する。</li> </ul>	スポーツ環境の整備・充実
77	陸上競技場第2種公認継続備品購入事業  H6～未定 スポーツ振興課	<p>陸上競技場の日本陸連第2種公認にあたり、必要備品を購入する。</p> <p>日本陸連第2種公認の陸上競技場は、5年に1度の公認申請と検定を受検し、日本陸連からの認定を受けることが必要となる。</p> <p>次の認定は令和6年の2月が期限となっている。</p> <p>令和5年度事業費 49,121千円</p>	

第2部 体系別事業計画

【施策体系】

基本政策 5 持続可能な行政経営 体制づくり	1 市民参画によるまちづくりの推進
	2 健全な行財政運営の推進
	3 地方創生の推進
	4 デジタル化の推進

【事業計画】

5-2 健全な行財政運営の推進

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
78	電話交換機更新事業 R5～R9 財政課	庁舎に設置している電話交換機の使用期間が7年を経過し、今後の保守が出来なくなる可能性があるため電話交換機を更新する。  令和5年度事業費 2,020千円	
79	共用公用車更新事業 R5～R6 財政課	共用公用車のうち1.5tトラックについて、購入から20年が経過するとともに走行距離が長くなり、今後整備費等が高額となってくることが予想されるため、買い替えを行う。  令和5年度事業費 2,400千円	
80	二タ集会所屋根・外壁改修工事 R5～R5 人権・同和对策課	二タ集会所の屋根防水及び外壁塗装工事  令和5年度事業費 5,800千円	
81	コミュニティセンター改修事業 R1～ コミュニティ推進課	平成30年に策定した小郡市個別施設計画(長寿命化計画)に基づいて、長寿命化を図るための予防保全工事を実施するもの。  令和5年度事業費 47,350千円	
82	総合保健福祉センター施設・修繕 工事事業 H27～ 健康課	令和4年6月末をもって開館より18年が経過する、総合保健福祉センター内の各設備について、故障及び老朽化箇所、修繕を行うにあたり部品等がメーカーで生産終了している箇所が出てきている。これらの修繕工事(補修・機器入替等)を行い、施設の通常運営を維持する。  令和5年度事業費 37,278千円	
83	長寿命化改良事業 継続 教育総務課	構造体の劣化対策やライフラインの更新などにより建物の耐久性を高めるとともに、時代と共に変化する学習内容への対応、生活空間の快適化、バリアフリー化など、現代の多様化するニーズに応じた学校施設の大規模な改修を行う。  令和5年度事業費 322,540千円	
84	校舎・体育館整備事業 継続 教育総務課	教育環境の整備と施設の安全性確保を図るため、学校施設(校舎・体育館等)の新增改築改修等の整備を行う。  令和5年度事業費 81,200千円	

85	学校施設営繕管理事業 継続 教育総務課	教育環境の維持と児童生徒の安全確保を図るため、学校施設の修繕や小規模工事を行う。  令和5年度事業費 20,100千円	
86	文化会館調光操作卓更新事業 R5～R5 生涯学習課	設備の老朽化に伴い下記の設備の更新を行う。 令和5年度 調光操作卓の更新。(前回2002年8月更新) *調光操作卓は大ホールの約250個ある照明の調光を操作する設備。  令和5年度事業費 26,917千円	
87	生涯学習センター空調設備更新事業 R5～R5 生涯学習課	設備の老朽化に伴い下記の設備の更新を行う。 ・令和5年度 セタホール空冷チラーの更新 ・令和5年度 エントランスホール空調設備設置 *対象区域:セタホール、楽屋、管理事務室、エントランスホール  令和5年度事業費 34,605千円	
88	生涯学習センターセタホール照明改修事業 R5～R5 生涯学習課	セタホールの照明設備は経年劣化による感電・漏電の危険性があるなど更新の時期を迎えている。 セタホールの使用割合が高い会議・式典用にダウンライトのLED化を行うことで、ホール全体を明るくする照明設備に改修する。  令和5年度事業費 8,000千円	
89	運動公園野球場・陸上競技場施設改修事業 H31～未定 スポーツ振興課	公共施設総合管理計画の個別施設計画に基づき、小郡市陸上競技場・野球場・テニスコート施設・設備の計画的な改修工事を実施するもの。 各施設では、建設後、約28年経過し、施設・設備の老朽化が著しく、長寿命化を図るためには計画的な施設・設備の改修が必要である。 令和6年度に野球場、陸上競技場の観客席の防水工事を行うため、令和5年度に工事の設計業務を行うもの。  令和5年度事業費 1,578千円	

### 5-3 地方創生の推進

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
90	シティプロモーション事業 R3～R7 経営戦略課	恋人の聖地を縁としてつながっている市町村が連携して、各市町村内の地域資源を魅力あるものに磨き上げながら、効果的なシティプロモーションに取り組んでいく。 具体的な内容として、YouTube等のプラットフォームの活用、共同PR、プロモーションの実施を進めていく。  令和5年度事業費 5,119千円	

5-4 デジタル化の推進

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
91	自治体DX推進事業 R3～ 経営戦略課	デジタル技術やデータを活用して、市民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくため、国の定める自治体DX推進計画の重点施策を中心に自治体DXを推進する。  令和5年度事業費 34,302千円	自治体DXの推進
92	異動受付支援システム導入事業 R5～ 市民課	住民異動に伴う手続きにおいて、転出証明書等の紙媒体から、OCR化し、申請書類等を作成するシステムを導入する。 導入することにより、市民に「書かせない」「待たせない」ことを目指すとともに、職員の業務負担の軽減を図る。  令和5年度事業費 40,844千円	自治体DXの推進
93	財務会計システム更新事業 (財政管理費) R5～R5 財政課	現在全庁的に使用している財務・庶務システムの更新を行う。令和5年10月にWindowsサーバーの保守が終了するため、保守終了前にシステム更新を行う必要がある。  令和5年度事業費 20,181千円	
94	内部事務システム更新事業 R5～R5 人事法制課	現在、使用している内部事務(人事・給与管理等)システムを更新する。  令和5年度事業費 21,657千円	
95	番号連携サーバ機器更新事業 R3～R8 経営戦略課	マイナンバー制度導入に伴い、異なる行政機関等の中で個人情報のやり取りを行う情報連携(平成29年11月から本格運用が開始)への対応のため、番号連携サーバを導入している。導入より5年を経過することから、機器の更新を行ったもの。  令和5年度事業費 2,411千円	
96	管理系システムサーバ機器更新事業 R5～R10 経営戦略課	内部事務システム等の利用にあたり職員の認証や権限の設定など、セキュリティ対策や事務効率化を行うためのシステムを導入し適正管理を行っている。機器の導入から5年を経過することから、機器の更新を行うもの。  令和5年度事業費 5,648千円	

97	<p>情報系システム用端末更新事業</p> <p>R5～R11</p> <p>経営戦略課</p>	<p>事務効率化のため、職員に対し、内部事務システムやファイル共有フォルダ(ファイルサーバ)が使用可能なパソコンを配置している。</p> <p>現在使用している機器が導入から5年経過することから、機器の更新を行うもの。</p> <p>また、更新にあたり、現行導入システム等の確実な稼働を確保するため、機器の設定作業を行うもの。</p> <p>令和5年度事業費 10,712千円</p>	
98	<p>証明書コンビニ交付事業</p> <p>R5～</p> <p>市民課</p>	<p>マイナンバーカードまたは住民基本台帳カードを使用し、コンビニに設置されているキオスク端末から各種証明書が発行できる環境を整備する。(住民票、印鑑証明、税証明を想定)</p> <p>令和4年度にシステム導入を行い、令和5年度中に開始予定。</p> <p>令和5年度事業費 5,342千円</p>	